

令和元年度
貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	465,727,763	流動負債	55,281,495
現金・預金	333,949,568	未払金	5,541,746
未収運賃	29,047,480	未払法人税等	4,334,700
未収金	57,704,710	未払消費税等	7,289,800
未収配達料	6,752,350	預り連絡運賃	24,369,884
貯蔵品	6,786,382	預り配達料	7,921,150
前払金	45,454	預り金	2,122,595
前払費用	1,441,819	賞与引当金	3,701,620
短期貸付金	30,000,000		
固定資産	399,924,268	固定負債	151,626,375
鉄道事業固定資産	256,248,268	退職給付引当金	24,381,928
有形固定資産	255,775,330	役員退職慰労金引当金	153,000
土地	68,551,905	車両修繕引当金	125,908,000
建物	3,645,398	繰延税金負債	1,183,447
線路設備	112,969,887		
停車場設備	3,631,676	負債合計	206,907,870
電路設備	385,246		
諸構築物	1	(純資産の部)	
車両	66,267,574	株主資本	656,042,358
機械装置	39,532	資本金	500,000,000
工具器具備品	284,111	利益剰余金	156,042,358
無形固定資産	472,938	その他利益剰余金	156,042,358
電話加入権	472,938	繰越利益剰余金	156,042,358
投資その他の資産	143,676,000	評価・換算差額	2,701,803
投資有価証券	13,176,000	その他有価証券評価差額金	2,701,803
長期貸付金	30,000,000		
保証金	500,000	純資産合計	658,744,161
長期預金	100,000,000		
資産合計	865,652,031	負債及び純資産合計	865,652,031

令和元年度

損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
貨物運輸収入	60,867,101	
運輸雑収	173,987,221	234,854,322
営業費		
運送費	168,821,798	
一般管理費	23,412,519	
諸税	6,049,300	
減価償却費	18,461,722	216,745,339
営業利益		18,108,983
営業外収益		
受取利息	663,634	
受取配当金	157,500	
雑収入	1,663,892	2,485,026
経常利益		20,594,009
特別利益		
補助金	3,940,712	3,940,712
特別損失		
固定資産除却損	123,668	
固定資産圧縮損	3,940,712	4,064,380
税引前当期純利益		20,470,341
法人税、住民税及び事業税		4,912,701
当期純利益		15,557,640

令和元年度

株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成31年3月31日残高	500,000,000	140,484,718	140,484,718	640,484,718
事業年度中変動額				
当期純利益		15,557,640	15,557,640	15,557,640
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計		15,557,640	15,557,640	15,557,640
令和2年3月31日残高	500,000,000	156,042,358	156,042,358	656,042,358

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成31年3月31日残高	4,443,085	4,443,085	644,927,803
事業年度中変動額			
当期純利益			15,557,640
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,741,282	△ 1,741,282	△ 1,741,282
事業年度中の変動額合計	△ 1,741,282	△ 1,741,282	13,816,358
令和2年3月31日残高	2,701,803	2,701,803	658,744,161

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

時価のないもの …… 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 …………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定額法 但し、鉄道事業の取替資産については取替法

無形固定資産 …………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当年度の引当額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める機関車全般検査の修繕予定額を見積り計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	612,804,684 円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
金 銭 債 権	46,551,172 円
金 銭 債 務	1,052,126 円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	141,158,416 円
営業費用	7,707,336 円
営業取引以外の取引による収益	200,000 円
営業取引以外の取引による費用	0 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の数
普通株式

994,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、車両修繕引当金、退職給付引当金等の否認等であり、回収可能性を検討した結果、評価性引当額として全額控除しております。また、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、元本を確実に保全し、安全性、流動性、収益性を確保できる商品で運用することとしております。

投資有価証券においては市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については、半期ごとに時価の把握を行っております。

未収金等に係る債権管理は、顧客別の債権管理を行い、債権残高を適正に把握し、入金額と入金内容を確認し、請求書発行記録と照合したうえで、入金処理を行っております。営業債務である未払金等は、そのすべてが1年以内の支払期日です。取引先からの請求書と注文書控及び納品書並びに検収報告書等と照合し、支払条件等に基づき振込等により支払管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	333,949,568	333,949,568	—
(2) 未収金及び未収運賃並びに未収配達料	93,504,540	93,504,540	—
(3) 投資有価証券	8,176,000	8,176,000	—
その他有価証券	8,176,000	8,176,000	—
(4) 長期貸付金	30,000,000	30,017,271	17,271
(5) 長期預金	100,000,000	100,002,481	2,481
資 産 計	565,630,108	565,649,860	19,752
(1) 未払金及び預り連絡運賃並びに預り配達料	37,832,780	37,832,780	—
負 債 計	37,832,780	37,832,780	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び未収運賃並びに未収配達料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸出先の信用リスクに応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

これらの時価について、期間に基づく区分ごとに、新規の預金を行った場合の預金金利で割り引いた現在価値によっております。

(6) 未払金及び預り連絡運賃並びに預り配達料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000,000
保証金	500,000
合計	5,500,000

(関連当事者との取引に関する注記)

1. その他の関係会社及び主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社及び主要株主	日本貨物鉄道(株)	被所有 直接 38.23%	駅共同使用 業務受託	駅共同使用料	95,532,000	未収金	46,551,172
				業務受託料	34,032,843		
				その他	11,593,573		
				出向負担金他	7,707,336	未払金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本貨物鉄道(株)秋田駅発着又は経由の貨物の取扱いの便に供するため、同駅を共同使用することについて取引条件等を定めた契約書を締結しており、その金額は積算に基づく見積り金額を提示し、交渉の上で決定しております。

(注2) 業務の受託については、日本貨物鉄道(株)より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております

2. 兄弟会社等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイアールエフ商事株式会社	—	資金の貸付	長期貸付金	—	短期貸付金 長期貸付金	60,000,000
				受取利息	582,090	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金利息については、調達金利を勘案して決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 662円72銭
- 1株当たり当期純利益 15円65銭